

SDGsの社会実装と「適合性評価」

Chapter 2

SDGsの社会実装に重要な役割を担う「適合性評価」について、3回にわたって紹介するシリーズ。
2回目の今回も、わたしたちに身近な品質や安全、環境などを支える「適合性評価」について、そのフィールドごとにみていこう。

広 告

製品・プロセス及びサービスを対象とする適合性評価

適合性を評価する機関は、認定機関から認定を受け、定期的に審査を受けることで、その能力が証明される。認定機関自身の能力については、前回見たように、国際相互承認の枠組みに加盟している認定機関による相互評価によって証明される。

製品、プロセス及びサービスの認証に関わる適合性評価機関（製品認証機関）は、ISO/IEC 17065に基づいた審査を受け、認定されている。

現在、公益財団法人日本適合性認定協会（以下J A B）では、
①生物資源関連「GAP（Good Agricultural Practice）」
及びGAP運用農場で生産された農産物・「漁業、養殖業及び水産物」・「森林・林業及び森林生産物」、②インフラ関連「風力発電システム」・「電気工作物の接続」・「消防設備」「セキユア製御機器」、③コンシューマー関連「抗菌防臭加工織維製品」、「マーケットリサーチサービス」の認定を、それぞれのスキームオーナーと協同して行っている。



を取り上げよう。

GAP認証は、生産工程を明確にして食品安全を確保することはもちろん、作業者の労働安全、人権の尊重、生物多様性や地球温暖化対策などの環境保全等、持続可能な農業を目指す仕組みである。なかでも、認定つきの認証は第三者による客観的な評価を受けており、より信頼性が高いといえる。

昨日、安全・安心の根拠として、農業者がGAP認証を示すことが世界の流れになってしまっている。認定つきのGAP認証を取得することにより、国際基準に基づいて農業に取り組んでいることを証明できる。GAP認証に

より日本の農産物の安全性と質をさらにアピールすることで、農産物の輸出機会がますます拡大する」と期待されている。



水産エコラベル認証

もう一つの事例として、水産エコラベル認証を紹介しよう。

水産エコラベル認証は、生態系や資源に配慮した方法で漁獲・生産することにより持続可能な漁業を目指す仕組みで、①生産段階認証（漁業・養殖業に分かれる）、②流通加工段階認証（Chain of Custody: C O C 認証）の2種に大別される。C O C 認証の特徴として、認証を受けた水産物が認証を受けない水産物と混ざることなく、流通加工等を経て消費者に届くことを担保して

あることを保証する第二機関の能力を

いよいよ明日！
UN SDGsの
社会実装と企業価値の向上
—— JABプラットフォーム第二部 ——

ライブ配信
参加無料

3/16(木) 13:00~17:00

公益財団法人
日本適合性認定協会
Japan Accreditation Board


ライブ配信の事前登録 受付中！

温室効果ガス(GHG)の妥当性確認・検証とは

J A B では、GAP及びGAP運用農場で生産された青果物、お茶及び穀物を認定範囲としている。

G H G の排出削減目標を「国が決定する貢献(N D C)」として5年ごとに提出・更新する義務がある。2021年、日本政府は2030年度にG H G を2013年度から46%削減することを目指し、50%の高みに向け挑戦を続けることを表明している。

G H G の排出削減目標の達成を含む持続可能な社会の実現に向け、さまざまな取り組みが官民一体となって進められている。銀行や投資家は投資先の選定において、投資先によるサステナビリティへの取り組みを投資の判断基準の一つとしている。調達者は、調達先の選定において、調達先自身や調達先のサプライチェーン全体におけるサステナビリティへの取り組みを強化する企業や組織は、今後ますます増えてくるだろう。その際には、J A B を始めとする日本の認定機関が認定した適合性評価機関が提供する適合性評価を活用することを強くお勧めしたい。



J A B は、G H G 妥当性確認・検証機関として、組織の妥当性確認及び検証、プロジェクト CORSIA 検証の4分野で認定サービスを提供している。

組織の妥当性確認及び検証、プロジェクト妥当性確認プロジェクト検証、I C A O CORSIA 検証の4分野で認定サービスを

が妥当であること（妥当性確認）と「これまでに行なった調査などが正直であることを客観的に保証するには、これから行なうとする調査などが必要となる。

J A B は、G H G 妥当性確認・検証機関として、組織の妥当性確認及び検証、プロジェクト妥当性確認プロジェクト検証、I C A O CORSIA 検証の4分野で認定サービスを

J A B の認定は、世界に認められた信頼の証です。

製品・プロセス・サービスが、ISOなどの国際規格に適合しているか。それを評価する第三者機関（適合性評価機関）を認定するのが、私たちJ A B の仕事。
世界に通用する能力を認定することで、SDGsの浸透を促し、持続可能な社会の実現に貢献します。

製品認証機関
ISO/IEC 17065

製品・プロセス・サービスが特定の規格に適合しているかを評価し、証明（認証）する適合性評価機関

- （一社）日本内燃力発電設備協会
- （一財）発電設備技術検査協会 認証センター
- （一社）纖維評価技術協議会 製品認証部
- （一社）日本能率協会 審査登録センター
- （一財）日本海事協会
- 技術研究組合制御システムセキュリティセンター CSSC認証ラボラトリー
- （一社）日本森林技術協会
- （一財）日本ガス機器検査協会 QAセンター

- SGSジャパン（株）認証・ビジネスソリューションサービス
- SOMPOリスクマネジメント（株）
- インターネット・サーティファイケーション（株）
- ビューローベリタスジャパン（株）システム認証事業本部
- S&Sサーティファイケーション（株）
- （公社）日本水産資源保護協会
- （一財）日本品質保証機構 マネジメントシステム部門
- （一財）日本消防設備安全センター
- （同）もりの審査
- ビューローベリタスジャパン（株）産業事業本部

温室効果ガス妥当性確認・検証機関

ISO 14065

企業が公表する温室効果ガス排出量や削減量の数値が適正であるとの妥当性確認や検証をおこなう適合性評価機関

- （一財）日本品質保証機構 地球環境事業部
- （一社）日本能率協会 地球温暖化対策センター
- ペリージョンソソレジストラクリーンディベロップメントメカニズム（株）
- KPMGあづさサステナビリティ（株）
- 日本検査キューエイ（株）
- （一財）日本海事協会
- ソコテック・サーティファイケーション・ジャパン（株）



公益財団法人
日本適合性認定協会
Japan Accreditation Board